

国東市行財政改革の取組状況をお知らせします

国東市緊急行財政改革プラン（以下「プラン」という。）に基づき、平成21年度に取り組んだ行財政改革の実績額は、9億6,823万円となりました。プランを実施し始めてから4年間の実績額合計は、29億8,088万円となりその達成率は、期間を1年残しているにもかかわらず92%となりました。

以下、主な項目についてお知らせいたします。

平成21年度行財政改革実績額(合計 9億6,823万円)

1. 事務事業の再編、整理、廃止、統合（効果額 1億623万円）

◇幼稚園・小学校・中学校の統合	5,108万円
◇出張所の見直し	666万円
◇電算業務の契約等の見直し	1,367万円
◇一般競争入札の導入	2,850万円
◇その他の事務事業の見直しによる効果	632万円

2. 民間委託等の推進（効果額 2,145万円）

◇武蔵フラワーセンター休止	617万円
◇マリンピアむさしの指定管理者制度導入	110万円
◇「むさし苑」及び「松寿園」の民間移譲による一般管理費の削減	853万円
◇下水浄化センター船団維持管理業務委託の長期契約による経費節減ほか	565万円

3. 定員管理の適正化（効果額 3億9,019万円）

◇職員の退職勧奨・新規採用職員数の抑制	3億9,019万円
---------------------	-----------

4. 手当の総点検をはじめとする給与の適正化（効果額 1億3,794万円）

◇議員報酬の減額（議員発議による報酬月額5%の減額）	505万円
◇一般職員給料のカット（給料月額5%の減額）	1億856万円
◇特別職報酬のカット（報酬月額 市長15%、副市長・教育長10%）	294万円
◇管理職手当率のカット（部長10%→6%、課長8%→5%、参事6%→4%）	1,059万円
◇通勤手当の見直し（支給対象者基本額3,500円→2,200円に減額）	485万円
◇旅費等の見直し（日帰出張旅費0円）	595万円

5. 歳入確保・経費節減等の財政効果（効果額 3億1,242万円）

◇九電・N T T設置電柱の道路・河川占用料の徴収	471万円
◇人間ドック自己負担額の見直し（平成20年度から自己負担額5千円→1万円）	2,066万円
◇市税徴収率の向上	7,990万円
◇市有財産の売却	423万円
◇公債費の抑制（地方債の繰上償還、借換による利子分削減効果）	2,928万円
◇照明及びO A器具の電気使用量の節減（光熱水費の節減）	2,937万円
◇印刷物の見直し及び節減（印刷製本費の節減）	1,495万円
◇補助金・負担金・交付金の見直し	1億100万円
◇委託料の見直し	1,932万円
◇身体障害者手当支給事業の見直し（申請に基づく支給方式を、障害者手帳等取得者に対し経費の助成を行う方式に変更）	571万円
◇その他の見直し	329万円

**平成22年度以降も、行財政改革を推進します。
主な目標項目は、下記のとおりです。**

A：人件費の抑制

- ①定員管理の適正化《職員の退職勧奨を早期に実施することで職員数の削減を目指します。》
- ②一般職員給料の5%減額《平成22年9月30日まで継続します。》
- ③特別職報酬（市長15%、副市長・教育長10%）の減額《平成22年9月30日まで継続します。》
- ④管理職手当率のカット（部長10%→6%、課長8%→5%、参事6%→4%）《平成22年9月30日まで継続します。》

B：歳入の確保に向けた取り組み

- ①市税徴収率の向上
- ②上下水道使用料徴収率の向上
- ③市有財産の売却、有効活用
- ④市報、ホームページ等に広告枠の設置
- ⑤九電、N T T設置電柱の道路、河川使用料の徴収

C：事務事業の見直しによる歳出削減に向けた取り組み

- ①普通建設事業の見直し
- ②補助金等の見直し
- ③委託料の見直し
- ④通信運搬費、光熱水費の節減
- ⑤繰上償還による公債費（借金返済額）の抑制